

## 炭素税導入の動向に注目 (オーストラリア)

### ▼炭素税を発表

オーストラリアのギラード首相は 7 月 10 日、包括的な地球温暖化対策として、排出ガスに応じて企業に課税する炭素税制度の詳細を発表した。来年 7 月 1 日から導入し、3 年後の 2015 年 7 月には、排出価格が市場の需給で決まる排出権取引制度 (ETS) に移行する。

初年度の 1 トンあたりの炭素価格は 23 豪ドル (約 2,000 円) で、その後、負担額は毎年 2.5% ずつ引き上げられる。課税の対象となる企業は、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量の多い約 500 社だが、具体的な企業名はまだ発表されていない。新制度を通じて企業に温暖化ガスの排出削減を促し、2020 年までに 1 億 6,000 万トンの CO<sub>2</sub> 排出量削減を目指す。

炭素税の導入により、企業が電気代や食品価格を引き上げる見通しがあることから、オーストラリア政府は、家計の平均負担額を週 9.90 豪ドルと見込み、全体の 9 割に相当する世帯を対象に、補助金や減税を実施する。鉄鋼や石炭火力発電所など大きな影響を受ける産業の支援策として、3 年で 92 億豪ドルを充てる予定だ。

### ▼厳しい舵取りが求められるギラード政権

昨年 8 月の選挙で辛うじて政権の維持に成功したギラード政権だが、その前途は極めて多難である。二大政党の両党が共に下院の過半数を制することに失敗したハング・パーラメントの状態、政権の行方は二大政党に属していない少数政党の緑の党 1 議員と無所属 4 議員の意向次第となっている。また、上院でも二大政党のいずれもが過半数を制しておらず、緑の党が単独で「バランス・オブ・パワー」を掌握する形となる。

ギラード首相は、昨年 8 月の選挙戦で、任期中は炭素税を導入しないと公言していたが、一転して今年 2 月に計画を発表した。ギラード政権が極めて脆弱な労働党の地盤を強化するには、下院で政権を支

え、上院で政策決定に大きな影響力を有する緑の党を懐柔する必要があり、こうした背景が炭素税の発表に繋がったとの見方もある。なお、炭素税の導入には、ギラード政権の公約違反と受け止める国民も多く、各種の世論調査では支持率が低迷しており、年内に予定されている関連法案提出後の議会審議では、曲折も予想される。

### ▼インフラ分野における日豪の相互補完関係

4 月 23 日に東日本大震災の被災地を訪問したギラード首相は、日本への液化天然ガス (LNG) 等の安定供給を表明した。オーストラリアは日本にとって重要な資源供給国であることを改めて認識させる結果となったが、近年では、インフラなど新たな分野での日豪二国間協力も進んでいる。

オーストラリアでは今後 10 年間にわたり、7,500 億豪ドルもの資本がインフラ事業投資に必要と言われている。そのインフラ整備モデルとして浸透しているのが官民連携 (PPP) スキームである。官民が連携して民間の資金やノウハウを生かし、インフラ事業のリスクをシェアする PPP スキームは、オーストラリア全土で実施されている。近年、水やエネルギー関連のインフラ等への投資が相次ぎ、高度な技術・ノウハウや資金力を有する日本企業への期待も大きい。

日本商工会議所に事務局を置く、日豪経済委員会では、インフラビジネスでの二国間協力の可能性を探るため、両国のみならず、インドやインドネシアなど第三国でのプロジェクトも視野に入れ、活発な活動を展開している。



「オーストラリア概要 2011-12」  
好評発売中!

(シドニー日本商工会議所 前事務局長 佐々木 和人)

# 時代の岐路に立つ都市国家（シンガポール）

## ▼人民行動党（PAP）がリードしてきたシンガポール

2011年、シンガポールは独立後46年目を迎える。天然資源がなく、貿易路の寄港先として栄えた同国は、初代首相リー・クアン・ユー、第2代のゴー・チョク・トン、そして第3代で現首相のリー・シェンロンの強力なリーダーシップのもと、日系を含む外資系企業を積極的に誘致し、彼らにとって円滑な経済活動環境を構築すべく物流、金融システムを集約、ハブとしての地位を築いた。

また、海外からの来訪者を増加させるため、観光産業にも注力し、昨年には2つのカジノを含む総合リゾート「マリーナ・ベイ・サンズ」がオープンした。これまで、アジア通貨危機やリーマンショックといった困難な状況から速やかに回復し、昨年はGDP 前年比 14.5%という驚異的な成長を達成した。



ライトアップされた「マリーナ・ベイ・サンズ」

国家としての方向性の決定や困難な状況に対する迅速な対応は、人口500万人という小さな都市国家であるということ、天然資源がなく、水でさえ輸入に頼らざると得ない状況で、国民と政府の問題意識の共有、共感が容易であることなどが理由として挙げられる。

これらに加え、独立当初から人民行動党（PAP）という圧倒的与党が、一貫して政権の舵取りをしてきたことも大きく寄与している。

PAPは、1954年、弁護士であったリー・クアン・ユー氏が中心となり結成された。1965年、マレーシアから独立したシンガポールは、このPAPによる事実上の単一党支配体制を確立するという道を選んだ。その後、今に至るまでその体制は継続し、これまでのシンガポールの著しい経済成長を牽引してきた。

## ▼新しい時代の気配

しかし、今年5月に実施された総選挙において、これまでとは違った風が吹いた。結果だけを見ると、全87議席中、与党PAPが81議席を獲得し圧勝となり、リー・シェンロン首相は続投、政策の内容としてもこれまでと大きく変わることはないと思われる。ただ、今回の選挙で、国民のPAPへの圧倒的な支持でその単一党体制を支援するという構図は、PAPの得票率の低下という形で少し崩れ始めた。

シンガポールの選挙制度は、単独選挙区という日本の小選挙区と同じく、1つの選挙区内で1つの議席を争うものと、集団選挙区という定数が4から6の選挙区で、得票数の多い政党がすべての議席を獲

選挙年	1984	1988	1991	1997	2001	2006	2011
獲得議席数	77	80	77	81	82	82	81
総議席数	79	81	81	83	84	84	87
獲得議席割合	97.5%	98.8%	95.1%	97.6%	97.6%	97.6%	93.1%
得票率	64.8%	63.2%	61.0%	65.0%	75.3%	66.6%	60.1%

得する2種類のシステムが組み合わさっている。

特に集団選挙区においては、立候補する政党は定数分の立候補者を擁立する必要があることから、与党に有利な制度であると言える。下表のとおり、議席の獲得割合としては、その圧倒的なプレゼンスは変わらないが、2011年の得票率を見ると最低の得票率を記録した1991年をわずかではあるが下回った。

### <表1> PAPの議席獲得数・割合と得票率

また、特徴的な事象として、PAPにとって有利であるはずの、集団選挙区の1つで野党が勝利した。これまで単独選挙区で出馬し、圧勝していた野党・労働者党の代表が集団選挙区に国替えし、PAPもジョージ・ヨーという現職の外務大臣を筆頭に迎え撃ったが、労働者党が55%近い得票率を得て、圧倒的な勝利をおさめた。

その他にも、身近なシンガポール人が公然と野党に投票すると口にしたり、FacebookやTwitterなどで与党の政策批判がされるなど、シンガポール流の民主主義が進化し、新しい時代が築かれつつある気配が感じられる。